

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 久保 勝哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 久保 勝哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,303,940	1,655,905	3,255,443
経常損失 () (千円)	114,004	94,470	63,752
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	118,619	94,950	146,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,695	80,419	150,639
純資産額 (千円)	3,103,541	3,108,021	3,210,156
総資産額 (千円)	7,772,493	10,761,300	11,178,746
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	28.25	21.86	34.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	28.9	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,138	605,271	534,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,582	64,346	823,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,068	969,699	934,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,132,651	1,426,921	1,718,000

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.06	4.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調が続いておりますが、一方で、米国の通商政策に起因した貿易摩擦や、国内各地で相次いだ自然災害の影響等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、各通信事業者の設備投資額が年々削減されていく中、IBS（インビルシステム）での需要が回復傾向にあります。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に第5世代移動体関連市場向け製品開発をはじめとした自社開発品にも積極的に取り組んでまいります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、とりわけ太陽光発電所及び小型風力発電所の開発、販売について、積極的に推進してまいりました。改正FIT法における認証手続きにつきましては、手続き完了までに未だ相当な期間を要しておりますが、昨年より申請を行った案件は徐々に手続きが完了しており、それに伴い新規顧客からの引き合いも少しずつ増加しております。引き続き収益拡大に向け、太陽光発電所等の販売活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、台風第21号等の影響により天候不順の時期もありましたが、上半期は総じて天候が良好で日射量が多く、売電量が前年同期に比して増加いたしました。また、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所が当期より本格的に稼働し、順調に売電を行っております。当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、1,743百万円（前年同期比66.2%増）、売上高は、1,655百万円（前年同期比27.0%増）となりました。損益面については、営業利益16百万円（前年同期は営業損失65百万円）、経常損失94百万円（前年同期は経常損失114百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、北海道登別市におけるメガソーラー発電所が平成30年11月2日に売電が開始されました。本発電所は1kWhあたり40円で20年間売電を行うことが可能であり、さらには、太陽光エネルギーによ

る発電効率を向上させることが出来る自動追尾式システムも12基設置しており、当社グループの収益獲得に貢献することが期待されます。

今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や社会に貢献し再生可能エネルギーの導入及び普及促進に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び業務効率の向上を促進させた結果、受注高は1,649百万円（前年同期比75.4%増）、売上高は1,035百万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

b. 再エネシステム販売事業

改正FIT法における認証手続きは完了までに未だ相当な期間を要しているものの、太陽光発電所をはじめとした分譲販売に注力した結果、受注高は93百万円（前年同期比13.2%減）、売上高256百万円（前年同期比592.6%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失79百万円）となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの下関市、館山市、袖ヶ浦市及びかずみがうら市の各太陽光発電所が順調に売電し、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所が当期より本格的に売電が開始されたことから、売上高379百万円（前年同期比87.5%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、10,761百万円となりました。

これは主に、長期前払費用の支出や借入金の返済などにより、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、7,653百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、3,108百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛金等の回収による売上債権の減少や長期借入金による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出やリース債務の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、1,426百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は605百万円（前年同期は142百万円の資金支出）となりました。

これは主に、消費税及び地方消費税の還付による未収消費税等の減少や、売掛金等の回収による売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は64百万円(前年同期は636百万円の資金支出)となりました。
これは主に、長期貸付金の回収による収入や長期前払費用の減少による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は969百万円(前年同期は757百万円の資金獲得)となりました。
これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,196,000
計	134,196,000

(注) 平成30年6月28日開催の第50回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、120,776,400株減少し、13,419,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,046,000	4,404,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	44,046,000	4,404,600		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成30年5月25日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
3. 平成30年6月28日開催の第50回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は39,641,400株減少し、4,404,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	44,046,000	-	1,748,137	-	969,480

(注) 平成30年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が39,641,400株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
BNP Paribas Securities Services Singapore/Jasdec/UOB Kay Hian Private Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	20 Collyer Quay, #01-01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,807	17.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,176	5.01
島貫 宏昌	東京都港区	1,989	4.58
榊澤 徹	東京都目黒区	1,813	4.17
久保田 定	宮城県仙台市青葉区	1,001	2.30
砂賀 勇一	東京都中央区	575	1.32
鄒 積人	東京都新宿区	500	1.15
駒井 英人	東京都世田谷区	495	1.14
株式会社アカウントホールディングス	東京都港区赤坂9丁目5-12-C棟2F	393	0.90
関 喜良	東京都世田谷区	364	0.84
計	-	17,113	39.40

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式614,546株(1.39%)があります。
2 平成30年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、MARILYN TANG氏が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MARILYN TANG	シンガポール国	5,446	12.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,424,000	43,424	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	44,046,000		
総株主の議決権		43,424	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区浜松町1-6-15	614,000		614,000	1.39
計		614,000		614,000	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,000	1,426,921
受取手形及び売掛金	1,377,764	1,035,985
商品及び製品	157,216	205,395
仕掛品	176,416	455,712
原材料及び貯蔵品	135,063	196,970
前渡金	582,049	514,036
その他	525,287	212,166
流動資産合計	4,671,798	4,047,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,374	513,365
減価償却累計額	322,700	328,398
建物及び構築物(純額)	129,673	184,966
機械装置及び運搬具	5,392,318	5,441,494
減価償却累計額	375,919	518,161
機械装置及び運搬具(純額)	5,016,399	4,923,332
工具、器具及び備品	665,628	749,153
減価償却累計額	587,760	607,410
工具、器具及び備品(純額)	77,868	141,743
土地	382,049	382,049
建設仮勘定	45,326	17,838
有形固定資産合計	5,651,317	5,649,930
無形固定資産		
営業権	207,554	220,269
ソフトウェア	66,320	57,198
その他	0	0
無形固定資産合計	273,875	277,467
投資その他の資産		
投資有価証券	26,172	28,122
長期貸付金	103,809	52,999
繰延税金資産	132,765	139,479
その他	300,557	549,007
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	554,605	760,908
固定資産合計	6,479,798	6,688,306
繰延資産		
株式交付費	911	957
開発費	129	115
開業費	26,108	24,732
繰延資産合計	27,149	25,804
資産合計	11,178,746	10,761,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,372	422,913
短期借入金	461,800	118,864
1年内返済予定の長期借入金	733,551	641,876
リース債務	201,494	205,639
未払金	164,435	272,083
未払法人税等	13,437	22,346
前受金	238,622	442,389
賞与引当金	66,637	66,301
製品保証引当金	12,519	12,331
その他	86,269	94,763
流動負債合計	2,390,139	2,299,508
固定負債		
長期借入金	523,261	396,777
リース債務	3,625,902	3,526,292
繰延税金負債	1,049	-
退職給付に係る負債	176,616	187,464
資産除去債務	55,048	57,462
長期未払金	1,190,558	1,179,082
その他	6,013	6,691
固定負債合計	5,578,449	5,353,770
負債合計	7,968,589	7,653,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,137	1,748,137
資本剰余金	1,065,087	1,043,372
利益剰余金	466,480	371,530
自己株式	61,313	61,313
株主資本合計	3,218,392	3,101,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,543	4,939
為替換算調整勘定	12,774	361
その他の包括利益累計額合計	9,230	5,300
新株予約権	994	994
純資産合計	3,210,156	3,108,021
負債純資産合計	11,178,746	10,761,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,303,940	1,655,905
売上原価	887,869	1,108,232
売上総利益	416,071	547,672
販売費及び一般管理費	1 481,514	1 531,424
営業利益又は営業損失()	65,442	16,248
営業外収益		
受取利息	4,415	4,435
受取配当金	320	254
為替差益	-	11
持分法による投資利益	2,962	-
その他	4,625	7,856
営業外収益合計	12,323	12,556
営業外費用		
支払利息	55,206	116,773
持分法による投資損失	-	2,466
為替差損	1,765	-
その他	3,913	4,035
営業外費用合計	60,885	123,276
経常損失()	114,004	94,470
特別利益		
固定資産売却益	1,009	1,666
その他	22	-
特別利益合計	1,032	1,666
特別損失		
その他	12	424
特別損失合計	12	424
税金等調整前四半期純損失()	112,984	93,229
法人税、住民税及び事業税	3,170	10,043
法人税等調整額	2,463	8,322
法人税等合計	5,634	1,720
四半期純損失()	118,619	94,950
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,619	94,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	118,619	94,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,316	1,395
為替換算調整勘定	606	13,135
その他の包括利益合計	2,923	14,530
四半期包括利益	115,695	80,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,695	80,419
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	112,984	93,229
減価償却費	118,768	190,271
賞与引当金の増減額(は減少)	2,854	402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,838	10,848
受取利息及び受取配当金	4,736	4,689
支払利息	55,206	116,773
固定資産売却損益(は益)	1,009	1,666
持分法による投資損益(は益)	2,962	2,466
持分法による未実現利益の増減額(は増加)	2,424	2,928
売上債権の増減額(は増加)	471,169	343,034
たな卸資産の増減額(は増加)	43,257	207,655
前渡金の増減額(は増加)	121,910	108,692
仕入債務の増減額(は減少)	211,012	10,266
未払金の増減額(は減少)	64,057	10,562
前受金の増減額(は減少)	4,376	203,766
未払又は未収消費税等の増減額	156,074	405,752
売上高と支払リース料の相殺額	48,354	131,174
売上高と割賦債務の相殺額	24,000	38,385
その他	43,726	86,202
小計	96,598	597,593
利息及び配当金の受取額	477	17,587
利息の支払額	16,456	29,319
法人税等の支払額	48,714	12,070
法人税等の還付額	19,153	31,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,138	605,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	594,171	96,492
有形固定資産の売却による収入	1,010	23,532
無形固定資産の取得による支出	14,376	4,437
投資有価証券の取得による支出	1,848	-
貸付金の回収による収入	-	51,271
繰延資産の取得による支出	33,807	1,058
敷金及び保証金の差入による支出	392	3,511
長期前払費用の売却による収入	-	115,761
長期前払費用の取得による支出	-	20,857
その他	7,003	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,582	64,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	242,900	372,400
長期借入れによる収入	650,000	200,000
長期借入金の返済による支出	369,222	418,159
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	12,793	380,531
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,000,000	28,500
割賦債務の返済による支出	216,000	5,400
配当金の支払額	42,015	21,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,068	969,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	9,002
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,635	291,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,286	1,718,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,132,651	1 1,426,921

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料・賞与	121,584千円	119,073千円
賞与引当金繰入額	11,964千円	16,239千円
支払手数料	54,937千円	59,820千円
研究開発費	48,885千円	93,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,132,651千円	1,426,921千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,132,651千円	1,426,921千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月 12日取締役会	普通株式	利益剰余金	41,983	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月 11日取締役会	普通株式	資本剰余金	21,715	0.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,061,933	37,067	202,515	1,301,516	2,424	1,303,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,061,933	37,067	202,515	1,301,516	2,424	1,303,940
セグメント利益 又は損失()	10,384	79,950	85,635	16,070	81,512	65,442

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 81,512千円は未実現利益等の調整額2,493千円、連結子会社からの配当金の調整額 62,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 22,006千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,035,579	237,668	379,729	1,652,977	2,928	1,655,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	19,071	-	19,071	19,071	-
計	1,035,579	256,740	379,729	1,672,048	16,143	1,655,905
セグメント利益 又は損失()	31,816	15,360	149,733	102,556	86,307	16,248

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 86,307千円は未実現利益等の調整額3,115千円、連結子会社からの配当金の調整額 35,000千円、セグメント間の取引消去 4,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 50,423千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、従来「電子・通信用機器事業」「再エネシステム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「電子・通信用機器事業」「再エネシステム販売事業」「再エネ発電所事業」の3区分へ変更いたしました。

これは、再生可能エネルギー事業において、当社グループで保有する発電所は太陽光発電所が中心でしたが、小型風力発電所等、太陽光発電所以外の再生可能エネルギー発電所全般の事業開発及び検討を行っており、当社グループの活動実態を反映させるため報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円25銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	118,619	94,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	118,619	94,950
普通株式の期中平均株式数(株)	4,198,346	4,343,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催の第50回定時株主総会において、株式併合することを決議いたしました。この株式併合及び単元株式数の変更等は、平成30年10月1日をもって効力が発生しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋葉 陽	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で単元株式数の変更を行うとともに、平成30年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式併合を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。